

(様式 1) 実施報告書

1 補助事業者情報

(1) 事業者団体情報

団体名	神奈川県
-----	------

(2) 都道府県・政令指定都市との連携（申請者が地域国際化協会及び地域国際化協会に準ずる法人又は団体の場合のみ記載）

--

2 事業の概要

1. 事業の名称	地域日本語教育の総合的な体制づくり推進事業
2. 事業の期間	令和3年4月1日～令和4年3月10日
3. 事業実施前の現状と課題	神奈川県内に居住する外国人は年々増加しており、2020年1月1日現在で22万8,275名であり、1985年の約4.8倍、2015年度以降の5年間で30%の増加となっている。また、2019年4月には改正出入国管理及び難民認定法が施行され、新たな在留資格の創設等に伴い、益々、外国人が増加・多様化している。 本県は、「生活者としての外国人」のための日本語学習の場として、地域のボランティアの自主的な運営による日本語教室の活動が全国的に見ても大変活発であり、現在も約250の教室がある。このほか行政（国・県・市町村）、市町村国際交流協会、日本語学校等による日本語講座が実施されている。 このような状況のもと、県内の地域における日本語教育には、4つの課題がある。 ① 誰が、誰に、どこまで日本語教育を行うべきか定まっていない 県内で活動する実施機関は、それぞれよりよい支援を目指して活動を行っているが、行政（国、県、市町村）、国際交流協会、ボランティアによる日本語教室、日本語学校、企業等がそれぞれ別々の対象に対し活動しており、連携が図られていない。加えて、地域により、行政の関わり方が大きく異なり、施策と地域の実情に偏りが生じている。県域として、実施機関の間で日本語教育についての情報共有や連携を行う仕組みの検討が必要となっている。 ② 専門家による日本語教育の必要性 ボランティアによる日本語教室では、指導の方法や水準のばらつきがある。また、日本語学校や専門学校の日本語コースで、専門的、集中的な指導を受けることもできるが、毎日学校に通うことが可能な外国人は限られている。行政もしくは公的機関としての専門的、体系的、継続的な日本語教育を促進していく必要がある。 ③ 「相互理解の場」「居場所」としてのボランティアによる日本語教室への支援の必要性 公的な日本語教育が実施されたとしても、「相互理解の場」「居場所」としてのボランティアによる日本語教室の存在意義は大きく、各教室が抱えている、ボランティアの不足、場所の確保、資金の不足等といった課題に対応した支援を充実させる必要がある。 ④ 外国人が日本語学習にアクセスできていない ボランティアによる日本語教室、日本語学校、公的な日本語講座など多様な選択肢がある一方で、そもそも日本語教室や日本語学習方法の情報が外国人に届いていない、あるいは、学習者のニーズに対応できる活動機関にアクセスできていない現状がある。外国人に対して、日本語学習ができる教室や機関、日本語学習の方法が十分に伝わるよう、情報提供の充実を図る必要がある。

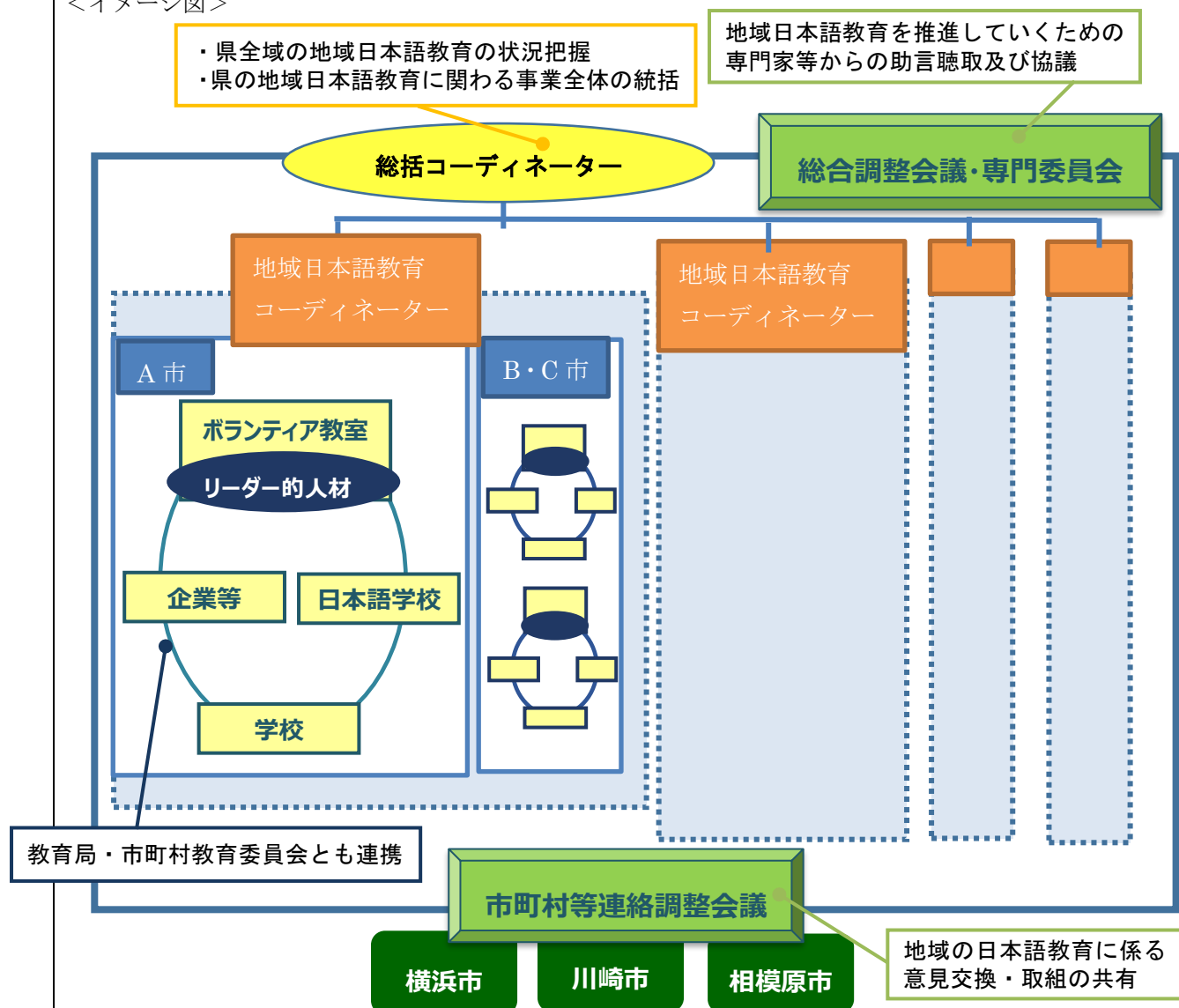
4. 目的

県内各地域において、外国人が生活に必要な日本語能力を身に付け、地域社会の一員として、安心して生活し、活躍できる環境を整備するため、広域自治体としての県に期待されている役割分担を踏まえて、県内の地域における日本語教育の体制づくりを推進していく。

3 事業の実施体制

(1) 実施体制（図表等を活用して、総括コーディネーター及び地域日本語教育コーディネーターを含めて記載してください。）

<イメージ図>



《事業の中核メンバー》				
	氏名	所属	職名	役割
1	山内 涼子	(公財) かながわ国際交流財団	多文化共生担当部長	総括コーディネーター
2	前田 桃子	(公財) かながわ国際交流財団	地域日本語教育推進グループ	地域日本語教育コーディネーター
3	一氏 隼人	(公財) かながわ国際交流財団	地域日本語教育推進グループ	地域日本語教育コーディネーター
4	築田 緩奈	(公財) かながわ国際交流財団	地域日本語教育推進グループ	地域日本語教育コーディネーター
5	藤分 治紀	(公財) かながわ国際交流財団	地域日本語教育推進グループ	地域日本語教育コーディネーター

(2) 域内の市区町村、関連団体等との連携・協力体制

「かながわの地域日本語教育の施策の方向性」で整理した各主体の役割を踏まえて、広域的な事業効果の発揮を目指すため、総括コーディネーター及び地域日本語教育コーディネーターの配置のほか、総合調整会議や市町村等連絡調整会議の開催により、各地域の実情に応じたコーディネートや支援を検討・実施する。 - 直近で市町村等では対応が難しい事業（初期段階の日本語指導等）や、広域的に取り組むことが望ましい事業については、県がモデル事業等として実施する。 - 市町村に向けては、地域での取組が推進されるよう、本事業を活用した市町村補助金を創設する。 - このほか、多言語支援センターかながわや外国籍県民相談窓口、市町村窓口等との連携により、日本語学習機会の提供と多言語生活情報の提供を組み合わせた相乗効果を図っていく。
--

4 令和3年度の事業概要

1. 令和3年度の実施目標				
「かながわの地域日本語教育の施策の方向性」及び「専門委員会（地域日本語教育）報告書」を踏まえた取組について、市町村、関係機関等への周知・共有を図り、各主体と連携しながら、地域日本語教育の総合的な体制を整備していく。 - 県実施型モデル事業として実施する初期段階の日本語講座については、地域の実情に沿って、各市町村が実施できる規模・内容の講座になるよう検討していき、翌年度以降の講座展開・連携につなげる。 - 市町村支援型モデル事業として実施する事業については、市町村担当者等とネットワークやノウハウを共有し、翌年度以降、原則として、各市町村が主体となって継続的に展開できるよう調整する。				
2. 実施内容				
【必須項目】				
(取組1) 総合調整会議の設置				
①構成員				
	氏名	所属	職名	役割
1	大橋 正明	聖心女子大学人間関係学科	教授	学識経験者の視点からの助言
2	柏崎 千佳子	慶應義塾大学経済学部	教授	学識経験者の視点からの助言
3	坪谷 美欧子	横浜国立大学国際教養学部	准教授	学識経験者の視点からの助言
4	檜垣 明宏	日本労働組合総連合会神奈川県連合会	副事務局長	企業の視点からの助言

5	上谷 公志郎	(一社) 神奈川県経営者協会	事務局長	企業の視点からの助言
6	富本 潤子	(公財) かながわ国際交流財団	多文化共生グループ	地域国際化協会の視点からの助言
7	石川 苑子	(独) 国際協力機構 横浜センター	市民参加協力課 国際協力推進員	国際協力活動の視点からの助言
8	柳 晴実	第10期外国籍県民かながわ会議	副委員長	外国籍県民の視点からの助言
9	久保田 敦子	伊勢原市	市民生活部市民協働課長	市町村の視点からの助言
10	小川 浩幸	愛川町	総務部企画政策課長	市町村の視点からの助言
11	高橋 清樹	認定NPO法人多文化共生教育ネットワークかながわ	事務局長	NPOの視点からの助言
12	丸山 伊津紀	(特非) 地球学校	理事長	NPOの視点からの助言
13	尾家 康介	公募委員		県民の視点からの助言
14	沼尾 実	公募委員		県民の視点からの助言
※ 専門委員会構成員（1， 2は総合調整会議構成員から選定）				
1	柏崎 千佳子	慶應義塾大学経済学部	教授	学識経験者の視点からの助言
2	久保田 敦子	伊勢原市	市民生活部市民協働課長	市町村の視点からの助言
3	神吉 宇一	武蔵野大学グローバル学部	准教授	学識経験者の視点からの助言
4	中 和子	ユッカの会	代表	ボランティアの視点からの助言
②実施結果				
実施回数	総合調整会議1回、専門委員会2回			
実施 スケジュール	＜総合調整会議＞ 令和4年2月22日（火）10:00～12:00 ＜専門委員会＞ 令和3年8月31日（火）10:00～12:00 令和4年1月18日（火）14:00～16:00			
主な検討項目	・ 令和3年度かながわの地域日本語教育の取組状況について ・ 令和4年度かながわの地域日本語教育の取組（案）について			
（取組2－1）総括コーディネーターの配置				
（公財）かながわ国際交流財団の職員から1名配置し、地域日本語教育コーディネーターと調整しながら、以下の取組を実施した。 ・ 県全域の地域日本語教育の状況把握・進行管理 ・ 県の地域日本語教育に関わる事業全体の統括				

(取組 2-2) 地域日本語教育コーディネーターの配置にむけた取組

地域日本語教育コーディネーターの配置【○】 選択した取組に○を記入してください。

5つに分けられた県域を4名で担当し、市町村の実情に応じて、地域における日本語教育の取組が展開されるよう、以下の調整・コーディネート・情報提供等を行った。

- (i) 県日本語教育施策に対する市町村ヒアリング
- (ii) 令和4年度市町村支援型モデル事業で連携する市町村との調整
- (iii) 令和4年度県実施型モデル事業（初期段階の日本語教育）で連携する市町村との調整
- (iv) 他県（文化庁事業実施団体）へのヒアリング
- (v) 地域で活動する日本語教室へのヒアリング
- (vi) 県日本語教育事業に関する日本語学校との情報提供・情報交換
- (vii) 市町村等連絡調整会議への出席
- (viii) 総合調整会議・専門委員会への出席
- (ix) コロナ禍におけるボランティアによる日本語教室の開催状況に関する情報収集及び支援

< 各地域における主な活動内容・結果 >

【政令市】

- ・ 日本語講座立ち上げに際して、講座内容等の相談に対応した（R4 年度から1団体が開始予定）
- ・ 日本語教育フォーラムにおいて、日本語教育の裾野を広げる観点から、横浜市国際交流協会と連携して事例発表を行った。
- ・ 県、市協会それぞれが行う「オンラインによる日本語講座」について、川崎市国際交流協会と連携を図り、受講者への開催案内等を行った 等

【横須賀三浦】

- ・ 市町村補助金の活用に向けた働きかけを行った（R4 年度より新規1団体が活用予定）
- ・ R4 年度県モデル事業「専門家による日本語講座」への企画協力・講座参加等に係る働きかけを行った（横須賀市が協力予定）
- ・ 上記講座の開催に伴う広報への協力依頼を行った（近隣市町が協力予定） 等

【県央】

- ・ 県モデル事業「専門家による日本語講座」の生活ガイダンスにおいて、連携3市と講師との間に立ち、外国人により伝わりやすい方法を講師と検討し、企画へ反映した（講座内容について、受講者から高い評価を得た）。
- ・ 市町村支援事業「ボランティア研修」の開催にあたり、市内の教室情報、受講希望者のニーズを的確に把握しながら講師とも共有し、企画へ反映した（講座内容について、受講者から高い評価を得た）
- ・ R4 年度市町村支援事業「ボランティア研修」開催に向けた働きかけを行った（単独開催は難しい2市が共催により、新規研修を実施する予定）

【湘南】

- ・ 市町村支援事業を通じて、講師の人選やオンライン開催のノウハウを伝えたことにより、事業継続（R4 年度市町村補助金の活用）につなげた。（R4 年度より新規3団体が活用予定）

- ・ 教室訪問、相談対応の結果、協会自主事業となる「ボランティア研修」につなげた。(R4 年度に 1 団体が実施予定)
- ・ R4 年度市町村支援事業「専門家による運営改善」活用に向けた働きかけを行った(教室の活動に課題を抱える市町村(2 団体)が当該事業を活用する予定)

【県西】

- ・ 外国籍住民に必要な情報を団体に提供したことにより、町のホームページのやさしい日本語や多言語を併用した情報掲載につなげた。
- ・ 「オンラインによる日本語講座」へ日本語教室のない地域から参加を得られたことについて、それらの情報を市町に情報提供し、オンライン教室に関する意識づけができた。
- ・ 市町村補助金の活用に向けた働きかけ (R4 年度より新規 1 団体が活用予定) 等

【重点項目】

(取組 3) 都道府県等の域内における日本語教育の実施に関する連携のための取組

○ 市町村等連絡調整会議の開催

市町村、市町村国際交流協会、関係機関等が参加する地域日本語教育に関する会議等を開催し、先進事例、外国籍県民等の生活状況や日本語ニーズの把握方法、新しい取組や工夫など(日本語教室のない地域における ICT 教材の活用や日本語講座の立ち上げ支援等)を共有し、各地域の実情に応じた取組を促進した。

【目標】

- ・ 神奈川県としての施策の方向性と、各機関の役割を理解するとともに、市町村等が地域の日本語教育について情報共有や意見交換できること。
- ・ 市町村の日本語教育を担当者向けに「外国籍県民等の生活状況やニーズの把握」「市町村による日本語講座の運営企画」「ボランティアによる日本語教室の支援」等をテーマに研修を行い、地域の実情に応じた取組を推進できるよう人材育成を行う。

【参加対象】

- ・ 県内市町村国際交流施策担当課又は日本語教育担当の職員及び市町村国際交流協会の職員

<令和 3 年度第 1 回市町村等連絡調整会議>

【日時】

令和 3 年 5 月 28 日(金)

【実施方法】

オンライン会議システム「Zoom®」

【参加者】

県内 21 市町村

【内容】

(1) 神奈川県の地域日本語教育について

- ・ 令和 3 年度の県事業の今後のスケジュール

(2) 各市町村の地域日本語教育について

- ア 相模原市の取組紹介
- イ 秦野市の取組紹介
- ウ 伊勢原市の取組紹介
- エ 綾瀬市の取組紹介

(3) 市町村補助金の活用周知

<令和3年度第2回市町村等連絡調整会議>

【日時】

令和3年10月20日(水) 10:30~11:30

【実施方法】

オンライン会議システム「Zoom®」

【参加者】

県内22市町村

【内容】

(1) 神奈川県 of 地域日本語教育に係る情報共有

- ア 令和4年度の市町村支援策について
- イ 市町村支援型モデル事業の実例について
 - ・ 日本語教育に対する実態把握・ニーズ調査(海老名市)
 - ・ 日本語ボランティアの養成・研修(小田原市)
 - ・ ボランティアによる日本語教室等の運営改善等に係る支援(平塚市)

(2) 各市町村の地域日本語教育に係る情報共有

(ZOOMブレイクアウトルームで情報共有や意見交換)

<令和3年度第3回市町村等連絡調整会議>

【日時】

令和4年2月21日(月) 14:00~16:00

【実施方法】

オンライン会議システム「Zoom®」

【参加者】

県内21市町村

【内容】

[第1部] 議題

(1) 神奈川県 of 地域日本語教育に係る情報共有

- ア 令和4年度の県事業について

イ 初心者向け日本語講座及び市町村支援型モデル事業について

- ・ 初心者向け日本語講座（座間市）
- ・ ニーズ調査（愛川町）
- ・ ボランティア養成研修（藤沢市）

（２）各市町村の地域日本語教育に係る情報共有

（ＺＯＯＭブレイクアウトルームで情報共有や意見交換）

〔第２部〕 研修

（１）事例紹介「墨田区における日本語ボランティア教室のオンライン実施状況」

（２）やさしい日本語ワーク

（取組５）日本語教育人材に対する研修（研修受講者数（実人数）：４４人）

○ 日本語学習支援に関する研修の実施

外国人住民と地域社会の接点であり、相互理解の場でもある日本語教室が、より良い形で継続・発展していけるよう、地域における日本語教育のリーダー的人材（ボランティアによる日本語教室の実践者）等を対象に、参加者が外国籍県民等を取り巻く現状や課題について理解を深め、ボランティアによる日本語教室等の現状と課題を共有する研修を実施し、教室間・地域間のネットワークづくりの支援を行った。

【目標】

- ・ 地域の日本語教育の人材やリソースを共有し、教室間・地域間のネットワークづくりを促進する。
- ・ 県内各地で実施することで、県域全体における日本語学習支援の実践者を支援し、横のつながりをつくることで日本語教育体制の底上げを行う。

【対象者】

地域の日本語教室や国際交流協会等で日本語学習支援の活動をしている実践者

< 県央地域 >

第１回 日本語教室を魅力ある相互理解の場とするには？

【日時】

令和３年９月３日（金） １４：００～１６：００

【実施方法】

オンライン会議システム「Zoom®」

（当初、海老名市文化会館を予定していたが、新型コロナウイルス感染拡大の状況により開催方法を変更）

【参加者数】

１９名

【内容】

（１）講義～相互理解を深める「対話中心の活動」の実践について～

（文化庁地域日本語教育スタートアッププログラムアドバイザー 吉田聖子氏）

（２）グループワーク～「対話中心の活動」を実践するための工夫等について～

（３）神奈川県日本語事業の取組概要紹介及び情報提供

第2回 日本語教室が地域の多文化共生の拠点となるためには？

【日時】

令和3年9月14日（火） 15:00～17:00

【実施方法】

オンライン会議システム「Zoom®」

（当初、海老名市文化会館を予定していたが、新型コロナウイルス感染拡大の状況により開催方法を変更）

【参加者数】

26名

【内容】

（1）報告～地域に暮らす外国人住民の現状～（海老名市、（公財）かながわ国際交流財団）

（2）事例紹介（Women's Japanese Class 代表 水上 ちとせ氏）

（3）参加者交流会

～地域日本語教育の”あるある” シュミレーションゲームANADOを体験してみよう～

（武蔵野大学グローバル学部准教授/文化庁地域日本語教育スタートアッププログラムアドバイザー
神吉宇一氏、ファシリテーター 北九州国際交流協会 石井雅美氏、末延麻子氏、山根成己氏、黒田
知美氏、矢野花織氏）

<湘南・県西地域>

第1回 日本語教室を魅力ある相互理解の場とするには？

【日時】

令和3年11月21日（日） 14:00～16:00

【実施場所】

伊勢原シティプラザ（伊勢原市商工会館）

【参加者数】

13名

【内容】

（1）講義～相互理解を深める「対話中心の活動」の実践について～

（文化庁地域日本語教育スタートアッププログラムアドバイザー 吉田聖子氏）

（2）グループワーク～「対話中心の活動」を実践するための工夫等について～

（3）神奈川県日本語事業の取組概要紹介及び情報提供

第2回 日本語教室が地域の多文化共生の拠点となるためには？

【日時】

令和3年12月4日（土） 14:00～16:00

【実施場所】 伊勢原市立中央公民館 【参加者数】 12 名 【内容】 (1) 報告～地域に暮らす外国人住民の現状～（伊勢原市、(公財) かながわ国際交流財団） (2) 事例紹介（上智大学短期大学部学生総合支援センター 鈴木 史子氏） (3) 参加者交流会 ～地域日本語教育の”あるある” シュミレーションゲームANADOを体験してみよう～ （武蔵野大学グローバル学部准教授/文化庁地域日本語教育スタートアッププログラムアドバイザー 神吉 宇一氏）			
(取組 6) 地域日本語教育の実施取り組んだものに○ 【○】 都道府県・政令指定都市が主催する地域日本語教育			
実施箇所数	2ヶ所 +オンライン1コース	受講者数 (実人数)	53 人
活動 1	【名称】 はじめてのにほんご 外国人住民が来日して地域で生活していくためには最低限の日本語を身に付ける必要があるが、現在、県内各市町村には、専門家による体系的、集中的に日本語を教える講座がほとんどない。また、日本語初心者の外国人住民を対象にした体系的な講座は、対応が難しいと感じている地域のボランティアによる日本語教室が多い。そこで、生活に必要な最低限の日本語を身に付けることにより、外国人住民が地域社会や地域の日本語教室へスムーズに移行でき、将来的には市町村でも実施できるような、日本語初心者を対象とした初期日本語講座を実施した。 【目標】 ・日本語初心者の外国人住民を対象に、最低限の日本語を身に付け、地域コミュニティや地域の日本語教室等へスムーズに移行でき、将来的に市町村でも実施可能となるようなモデル事業を実施する。 ・外国人が日常生活に困った時に相談できる多言語支援センターかながわと連携した講座を実施することにより、日本語講座の場を活用した外国人住民への効果的な情報提供等も行い、市町村が実施する際のモデルとなる取組を行う。 【参加対象等】 ・レベル 1 はじめて日本語を勉強する外国籍県民等 ・レベル 2 ひらがな・カタカナを読むことができる外国籍県民等 <横浜講座> 【日時】 レベル 1 令和 3 年 7 月 2 日（金）～ 9 月 10 日（金）		

	レベル2 令和3年9月24日（金）～12月3日（金） ※ 実施回数 20回（1回2時間）×2レベル 【修了者数】 コース合計22人（レベル1 12人、レベル2 10人） 【実施場所・方法】 かながわ県民センター KANAFAN STATION （緊急事態宣言を踏まえて、一部をオンラインに切り替えて実施した） 【受講者募集方法】 ・ 事前申込制 ・ 多言語による広報・申込受付、 ・ 外国人相談窓口、外国人コミュニティ、ボランティアによる日本語教室、日本語教育実施機関、NPO、入管等への多言語チラシ送付や SNS による広報、多言語メールサービス「INFO KANAGAWA」の配信により募集 【内容】 ・ 日本語教授法の専門知識がない地域の日本語教室等へスムーズに移行するためのレベル（動詞普通形）までを目安として実施。 ・ レベル1ではテキスト「いっぽにほんごさんぽ 暮らしのにほんご教室」初級1、レベル2では、その続きから同テキスト初級2の途中まで学習する。 ・ テキストを使った学習の他に、生活オリエンテーションを実施。以下は主な例。 － 多言語支援センターかながわ、多言語問診票、INFO KANAGAWA、ほか（公財）かながわ国際交流財団が発信する多言語情報を中心とした、外国人住民に便利な情報の紹介 － 曜日の学習をしながら、多言語で作成されたパンフレットを使ってゴミ出しのルールを確認 － 日本在住経験の長い外国籍県民に講師を依頼し、日本語学習や生活情報、社会参加に関する経験談やノウハウについて情報提供や情報交換をする機会を設定。 － 日本在住経験の長い外国籍県民に講師を依頼し、日本語学習や生活情報、社会参加に関する経験談やノウハウについて情報提供や情報交換をする機会を設定 － 多言語で作成された資料を使い、災害や防災について学習 － 県が設置している新型コロナウイルス感染症専用ダイヤルの紹介と電話相談のロールプレイ ・ このほか、ボランティアによる日本語教室協力のもと、日本語学習の継続、地域のつながりを促進するため、地域参加（日本語教室の活動紹介等）についてのガイダンスを実施。 ・ 閉講時、学習の成果を確認するために発表会を実施。 【講師】 日本語教師 1人（3人が交代で担当） （サポーター1人／2人が交代で担当） 【関係機関との連携】
--	---

	①（機関名）多言語支援センターかながわ （連携内容） 受講者への日常生活に係る相談に対応するため、講座内での見学・紹介等を実施。 ②（機関名）ユッカの会（ボランティアによる日本語教室） （連携内容） 日本語学習の継続、地域のつながりを促進するため、地域参加（日本語教室の活動紹介等）についてのガイダンスの一環として、教室の活動紹介を依頼。 標準的なカリキュラム案等の活用の有無： 無 < 県央講座 > 【日時】 レベル1 令和3年8月23日（月）～11月8日（月） レベル2 令和3年11月22日（月）～2月14日（月） ※ 実施回数 20回（1回2時間）×2レベル 【修了者数】 コース合計31人（レベル1 15人、レベル2 16人） 【実施場所・方法】 海老名市文化会館 （緊急事態宣言を踏まえて、一部をオンラインに切り替えて実施した） 【受講者募集方法】 ・ 事前申込制 ・ 多言語による広報・申込受付 ・ 外国人相談窓口、外国人コミュニティ、ボランティアによる日本語教室、日本語教育実施機関、NPO、入管等への多言語チラシ送付や SNS による広報、多言語メールサービス「INFO KANAGAWA」の配信により募集 ・ 市広報紙（海老名市、座間市、綾瀬市）への掲載 【内容】 ・ 日本語教授法の専門知識がない地域の日本語教室等へスムーズに移行するためのレベル（動詞普通形）までを目安として実施。 ・ レベル1ではテキスト「いっぽにほんごさんぽ 暮らしのにほんご教室」初級1、レベル2では、その続きから同テキスト初級2の途中まで学習する。 ・ テキストを使った学習の他に、連携市の職員も参加しながら、地域の実情に応じた生活オリエンテーションを実施。以下は主な例。 － 曜日の学習をしながら、在住市ごとのグループに分かれ、ゴミ出しのルールを確認するワークを実施。連携市が展開する関連アプリも活用。 － 日本在住経験の長い外国籍県民に講師を依頼し、日本語学習や生活情報、社会参加
--	---

	に関する経験談やノウハウについて情報提供や情報交換をする機会を設定。 - 公共施設で必要な情報を得る方法を学ぶため、市役所及び市立図書館のツアーを実施。市役所ツアー時には地域日本語教室のボランティアへ参加を呼びかけ、地域日本語教室のボランティアと受講者が交流する機会を設けた。 - 病院の場面の日本語を学習しながら、多言語問診票の使用方法を確認。併せて、年末年始の休日医療に係る情報提供（電話のかけ方等）も実施。 ・ このほか、日本語学習の継続、地域のつながりを促進するため、地域参加（日本語教室の活動紹介等）についてのガイダンスを実施。 ・ 閉講時、学習の成果を確認するために発表会を実施。 【講師】 日本語教師 1人（2人が交代で担当） （サポーター1人／3人が交代で担当） 【関係機関との連携】 ① （機関名）海老名市 （連携内容） 会場確保、広報協力、講座内で受講者に役立つ生活情報を提供するオリエンテーションの企画・実施 ② （機関名）座間市 （連携内容） 広報協力、講座内で受講者に役立つ生活情報を提供するオリエンテーションの企画・実施 ③ （機関名）綾瀬市 （連携内容） 広報協力、講座内で受講者に役立つ生活情報を提供するオリエンテーションの企画・実施 ④（機関名）海老名市立中央図書館 （連携内容） 講座内で受講者が図書館を訪ね、習得中の日本語を使って図書カードを作成し、図書館の利用方法を学ぶ回の企画・実施協力 ⑤（機関名）多言語支援センターかながわ （連携内容） 受講者への日常生活に係る相談に対応するため、講座内で同センタースタッフによる情報提供、通訳などを実施。 標準的なカリキュラム案等の活用の有無： 無
活動2	【名称】はじめてのにほんご（オンライン） 令和2年度、対面形式の「はじめてのにほんご」について、モデルを構築したものの、総合調整会議において、「外国籍県民の学習支援では、対面だけではない手法がこれからとても大事になってくる。ICTを活用した事業も検討する必要がある」という意見があった。また、一部の市町村からは「外国籍県民が日本語教室等へ地理的にアクセスしづらい状況がある」という声もあった。 そのため、将来的に市町村でも実施可能となるよう、オンラインを活用したモデル講座を試行した。 【目標】 ・ 日本語初心者外国人住民を対象に、最低限の日本語を身に付け、地域コミュニティ

	や地域の日本語教室等へスムーズに移行でき、将来的に市町村でも実施可能となるようなモデル事業を実施する。 - ICTを活用した講座も展開することで、日本語教育の地域偏在解消や、地域の実情に応じた学習機会の提供等を目指す。 【参加対象等】 - レベル2 ひらがな・カタカナを読むことができる外国籍県民等 【日時】 レベル2 令和3年11月10日（水）～1月26日（水） ※ 実施回数 20回（1回2時間） 【修了者数】 19人 【実施手法】 オンライン（「Zoom®」を使用） 【受講者募集方法】 - 事前申込制（応募者多数のため抽選） - 多言語による広報・申込受付、 - 外国人相談窓口、外国人コミュニティ、ボランティアによる日本語教室、日本語教育実施機関、NPO、入管等への多言語チラシ送付や SNS による広報、多言語メールサービス「INFO KANAGAWA」の配信により募集 【内容】 - 日本語教授法の専門知識がない地域の日本語教室等へスムーズに移行するためのレベル（動詞普通形）までを目安として実施。 - 教材は誰でも無料でダウンロードすることができ、オンライン上で学習者との共有が可能な「いろどり 生活の日本語 入門・初級」を使用。 - テキストを使った学習の他に、生活オリエンテーションを実施。以下は主な例。 - 多言語支援センターかながわ、多言語問診票、INFO KANAGAWA、ほか（公財）かながわ国際交流財団が発信する多言語情報を中心とした、外国人住民に便利な情報の紹介 - 多言語で作成された資料を使い、災害や防災について学習 - 緊急時の電話番号の紹介とロールプレイ - このほか、ボランティアによる日本語教室協力のもと、日本語学習の継続、地域のつながりを促進するため、地域参加（日本語教室の活動紹介等）についてのガイダンスを実施。 - また、オンラインクラスは個別の学習者の状況が把握しづらく、特に遅れている学習者のフォローが難しいため、授業時間外にオフィスアワー（授業で分からなかった内容に係る質問のほか、学習した内容を使って自由に話すことのできる時間）を設置。 - 閉講時、学習の成果を確認するために発表会を実施。 【講師】 日本語教師 1人（サポーター1人）
--	--

	【関係機関との連携】 ①（機関名）多言語支援センターかながわ （連携内容）受講者への日常生活に係る相談に対応するため、講座内で同センタースタッフによる情報提供、通訳などを実施。 ②（機関名）あしがら NIHONGO（ボランティアによる日本語教室） （連携内容）日本語学習の継続、地域のつながりを促進するため、地域参加（日本語教室の活動紹介等）についてのガイダンスの一環として、教室の活動紹介を依頼。 ③（機関名）さむかわ国際交流協会 （連携内容）日本語学習の継続、地域のつながりを促進するため、地域参加（日本語教室の活動紹介等）についてのガイダンスの一環として、日本語教室の活動紹介を依頼。 ④（機関名）川崎市国際交流協会 （連携内容）日本語学習の継続、地域のつながりを促進するため、地域参加（日本語教室の活動紹介等）についてのガイダンスの一環として、日本語教室の活動紹介を依頼。 標準的なカリキュラム案等の活用の有無： 無
その他の取組（取組 7 ～ 14 のうち、取り組んだものについて記載）	
○ 地域日本語教育に関するフォーラムの開催 日本語教育に関する基本的な理解や関心を深めることを目的としたフォーラムを実施した。 【目標】 ・ 広く地域住民等を対象とし、日本語教育に関わる人の裾野を広げる。 ・ 「かながわの地域日本語教育の施策の方向性」に沿った多様な主体との連携を目指す。 【対象者】日本語学習の支援に関心のある方をはじめとした県民（県外からの参加もあり） ＜かながわ地域日本語教育フォーラム～地域日本語教育に多様な担い手に関わるためには～＞ 【日時】 令和 3 年 9 月 12 日（日） 14:00～15:40 【実施方法】 オンライン会議システム「Zoom®」 【参加者数】 226 名 【内容】 （1）神奈川県の実践紹介（神奈川県） （2）基調講演～地域日本語教育に多様な担い手に関わるためには～	

(明治学院大学教養教育センター 准教授 長谷部 美佳氏)

(3) 事例発表～さぼうと 21 学習支援室の取組～

(社会福祉法人さぼうと 21 学習支援室チーフコーディネーター 矢崎 理恵氏)

(4) パネルディスカッション

<進行> 山内 涼子氏 (神奈川県地域日本語教育総括コーディネーター)

<パネリスト> 長谷部 美佳氏

矢崎 理恵氏

藤浪 海氏 (関東学院大学社会学部専任講師/NPO 法人 ABC ジャパン・アドバイザー)

<かながわ地域日本語教育フォーラム～日本語学習の支援を通して外国人が働きやすい職場を考える～>

【日時】

令和4年1月23日(日) 14:00～16:00

【実施方法】

オンライン会議システム「Zoom®」

【参加者数】

115 名

【内容】

(1) 事例発表～商工会議所が専門学校と連携して実施する企業の日本語支援～

(横須賀商工会議所 総務渉外課 荻原 美香氏)

(学校法人情報文化学園アーツカレッジヨコハマ 教育推進室 日本語学科 講師 宮下 泉美氏)

(2) 事例発表～産業界と連携した横浜市の日本語教育の取組～

((公財)横浜市国際交流協会 多文化共生推進課 門 美由紀氏)

((公財)横浜企業経営支援財団 経営支援部 国際ビジネス支援担当 高山 現人氏)

(4) パネルディスカッション

<進行> 藤分 治紀氏 (神奈川県地域日本語教育コーディネーター)

<パネリスト> 神吉 宇一氏 (武蔵野大学グローバル学部准教授)

荻原 美香氏 (横須賀商工会議所 総務渉外課)

宮下 泉美氏 (学校法人情報文化学園アーツカレッジヨコハマ 教育推進室 日本語学科 講師)

門 美由紀氏 ((公財)横浜市国際交流協会 多文化共生推進課)

高山 現人氏 ((公財)横浜企業経営支援財団 経営支援部 国際ビジネス支援担当)

○ 地域日本語教育に関する情報提供の充実と外国人の日本語学習へのアクセス促進

外国籍県民等、日本語ボランティア、市町村や市町村国際交流協会、企業等に対して、県内の日本語教育に関する情報発信や相談対応を行うことで、地域日本語教育に関する情報提供の充実と外国籍県民等の日本

語学習へのアクセス促進を行った。特に外国籍県民等に対しては、日本語学習ができる教室や機関、ICT 教材を含む日本語学習の方法が十分伝わるよう、情報提供の充実を図った。

【目標】

- ・ 多言語で外国籍県民等を日本語学習の場につなぐマッチングを行うとともに、外国人コミュニティとも連携し、SNS 等の活用も含め、多言語での広報の充実に努める。
- ・ 多言語支援センターかながわや外国籍相談窓口、市町村窓口等との連携を図り、日本語学習機会の提供と多言語生活情報の提供を組み合わせた相乗効果を図れるようなサポートを目指す。
- ・ 市町村、市町村国際交流協会、日本語ボランティア、これから活動した県民に対し、日本語教室の活動に必要な情報をまとめ、インターネット等で提供するとともに、日本語教師等の専門家による学習支援方法等の相談により活動支援を行う。

【参加対象等】

日本語学習に興味のある外国人、日本語学習者、日本語学習の支援に関心のある方

<日本語教育の専門家による情報提供、相談対応>

【日時】

月～金（週 5 日） 9:00～12:00、13:00～17:15

【実施方法・場所】

来所及び電話及びメール（かながわ県民センター13F （公財）かながわ国際交流財団事務所）

【相談件数】

計 284 件（4 月～3 月）

【主な相談内容】

- ・ 日本語教室を探している。
- ・ 日本語学習に適したサイトや教材を教えてほしい。
- ・ 地域の講座に参加するにあたり、自身の日本語能力を知りたい。
- ・ 外国出身のお子さんの家庭教師をしたい。
- ・ ボランティア研修の講師派遣について情報がほしい など

<日本語教材や日本語教室情報等の発信>

【日時】

随時対応

【実施方法】

- ・ ポータルサイト「かながわでにほんご」による情報発信
- ・ チラシやメール等による情報提供

【実績】

- ・ ポータルサイトのアクセス件数
計 52,251 件（4 月～3 月）
- ・ チラシ及びポスター（「かながわでにほんご」）の配布件数
チラシ 1,000 部

（市町村国際担当部署、県内日本語学校、外国人相談窓口、日本語教室、外国人住民が集まる寺院など）

【主な情報提供の内容】

- ・ 日本語学習の役に立つサイト
- ・ 日本語学習の役に立つ動画
- ・ 各種講座・イベント情報
- ・ 学習法に対する外国人の声
- ・ 相談窓口情報
- ・ かながわ日本語教室マップ など

2-2. 市区町村の日本語教育の取組への支援

(取組15) 市区町村を支援して実施する日本語教育

○ 市町村支援型モデル事業

「かながわの地域日本語教育の施策の方向性」において、市町村の役割として期待することとした

- ・ 外国籍県民等の日本語教育ニーズの把握
- ・ 地域の実情や生活ニーズに合わせた日本語教育の実施
- ・ ボランティアによる日本語教室への支援（ボランティアの養成や研修、教室の広報等）

について、翌年度以降、市町村が継続的に取り組めるよう、市町村担当者等とネットワークやノウハウを共有しながら、モデル事業を実施した。

① 日本語学習支援者（ボランティア）の養成・研修

【目標】

- ・ 地域において、今後も安定的に各ボランティアによる日本語教室が運営されるよう、ボランティアを対象とした講座等を市町村と連携して実施することで、地域日本語教育環境の充実を図る。

【対象者】

- ・ ボランティアを目指す方、または既に活動しているボランティア（連携する市町村の実情に応じる）

<平塚市>

- 【日時】
- 第1回 令和3年10月3日（日）
 - 第2回 令和3年10月17日（日）
 - 第3回 令和3年11月7日（日）
 - 第4回 令和3年12月5日（日）

【実施場所】 平塚市松原分庁舎D会議室

【参加者数（実人数）】 22名（既にボランティアとして活動されている方）

- 【内容】
- ・ 日本語再発見
 - ・ こう聞かれたら、どう答えよう
 - ・ 文法積み上げ型でない活動例
 - ・ 地域日本語教室って？ー学習者は何を望んでいるでしょう

<藤沢市>

- 【日時】
- 第1回 令和3年9月12日（日）

第2回 令和3年9月26日(日)

第3回 令和3年10月10日(日)

第4回 令和3年10月24日(日)

第5回 令和3年11月14日(日)

【実施場所・方法】 Fプレイス2階 多目的室1 ※ 第1～3回はオンライン開催に切り替え

【参加者数(実人数)】 35名(新たにボランティアとして活動を希望する方)

- 【内容】
- ・ 日本語ボランティアとは？
 - ・ ○○語で自己紹介に挑戦！
 - ・ 身近にあるもので何ができるか？
 - ・ 学習者と共に作り上げる活動例
 - ・ 考えよう「地域日本語教室」って？

<小田原市>

【日時】 第1回 令和3年8月31日(火)

第2回 令和3年9月7日(火)

【実施方法】 オンライン開催

【参加者数(実人数)】 14名(新たにボランティアとして活動を希望する方)

- 【内容】
- ・ 小田原市に住む外国人とそのニーズ
 - ・ わたしができること

<伊勢原市>

【日時】 第1回 令和3年9月4日(土)

第2回 令和3年9月11日(土)

第3回 令和3年9月18日(土)

第4回 令和3年9月25日(土)

【実施方法】 オンライン開催

【参加者数(実人数)】 26名(新たにボランティアとして活動を希望する方)

- 【内容】
- ・ 外国につながる人々と日本語ボランティア
 - ・ コミュニケーション能力を磨こう
 - ・ 地域の日本語教室での学習と日本語の仕組み
 - ・ 活動プランを考える

<綾瀬市>

【日時】 第1回 令和3年10月26日(火)

第2回 令和3年11月2日(火)

第3回 令和3年11月30日（火）

【実施場所】 綾瀬市役所

【参加者数（実人数）】 11名（既にボランティアとして活動されている方）

- 【内容】
- ・ これまでの活動を振り返ってみましょう
 - ・ これからの活動方法を考えましょう
 - ・ 活動案の実践報告と振り返り

② 日本語教育に対する実態把握・ニーズ調査

【目標】

- ・ 調査結果をもとに、翌年度以降、市町村における「外国人住民への広報手段の検討」「既存の日本語教室への支援内容の検討」「日本語教室の新規開設の検討」「県のモデル事業の活用」などの事業展開につなげていく。

<伊勢原市>

【調査対象】

伊勢原市及び近隣在住の日本人市民及び外国人市民計30名（日本語教室、自治会、企業、飲食店等の関係機関10団体より協力）

【結果】

- ・ 外国人市民や日本語教室関係者などの支援者から、「（外国人市民は）仕事や子育てのために日本語教室へ通うことが難しい」といった声が得られた。
- ・ 外国人市民からは「漢字が難しい」「話すことに比べて、読み書きが難しい」といった声が聞かれた。難しいが故に勉強しないという選択をする人がいることもわかった。
- ・ 生活に必要な情報は同国出身者の口コミやFacebookを中心に得ている、そして、市の広報誌には目を通していないとの声が得られた。
- ・ 外国人市民から「困ったとき、どこへ行ったらいいかわからない」「相談窓口があったら教えてほしい」「市役所に通訳を置いてほしい」といった声があった。また、日本人市民からも「困ったとき、どこにアクセスすべきかわからない人がいるのではないか」といった指摘があった。

<海老名市>

【調査対象】

海老名市及び近隣在住の日本人市民及び外国人市民計23名（日本語教室、国際交流団体、自治会、企業、飲食店、教育機関等の関係機関10団体より協力）

【結果】

- ・ 日本語でのやりとりに困難を感じている場面として「病院」「子どもの学校」を挙げる声が多かった。
- ・ 日本人と支障なく日本語でのやりとりが可能な方がいる一方、日本語でのやりとりが困難な方々も存在し、その方々は家族や知人、もしくは翻訳サイト等の力を借りざるを得ない状況にある。
- ・ 日本語でのやりとりに支障ない外国人市民があらゆる媒体から生活情報を入手している一方、日本語でのやりとりに難しさを感じている外国人市民はその入手先が限定されている様子が窺えた。

- ・ 一部からは外国人市民と日本人市民の付き合いが希薄である様子が窺え、話ができないために関係構築が進んでいない様子が見受けられた。
- ・ 地域の日本語教室や国際交流団体で長年外国人市民との交流を重ねてきた方、企業で外国人従業員と共に働いている方、一住民として外国人市民の姿を近くで見ている方など様々存在しているが、それぞれにつながりがない様子が見受けられた。

<愛川町>

【調査対象】

愛川町及び近隣在住の日本人市民及び外国人市民計 20 名（NPO 団体、自治会、企業、飲食店等の関係機関 9 団体より協力）

【結果】

- ・ 外国人住民及び支援者の多くから、「仕事で多忙なため、学習が続かない」という声があった。
- ・ 町の要請を受けて、20 年ほど前に愛川国際交流クラブが日本語教室を立ちあげ、運営していたが、現在は活動を行っておらず、また、中津公民館で活動する唯一の日本語教室も新型コロナウイルス感染症の拡大により、現在は活動休止中である。
- ・ 外国人住民の中には、困った際に同国出身者に相談し情報を得るものの、その情報が正確かどうか確認する手段がなく、不確かな情報を頼りに暮らしている人が存在する。
- ・ 日本の生活・労働・教育等への理解不足及び自身の日本語能力に起因して、子どもの教育、病院の受診、会社などにおいて困っている外国人住民がいることがわかった。

③ 専門家による日本語教室の運営改善等に係る支援

【目標】

- ・ 専門家による助言や指導により、地域のボランティアによる日本語教室がこれまでの課題や問題点等を解決し、継続的・発展的な運営が可能となるような支援を図る。

<平塚市>

【参加者】

平塚市国際交流協会日本語部会 各教室責任者等（12 名）

【内容】

- ・ 専門家と協議し、市国際交流協会の日本語教室ボランティアとして必要な共通認識、受講者との接し方等のルールを整備し、活動理念として明文化した。
- ・ この活動理念に基づき、新規ボランティアの募集チラシ、及び「日本語教室ボランティアのしおり」のたたき台を作成した。
- ・ 当該取組を進めるにあたり、市内の他の日本語教室との意見交換も実施した。

○ 地域日本語教育の総合的な体制づくり推進事業費補助（市町村補助金）

令和元年度の実態調査（プログラム A）で把握した県に対する要望を踏まえ、新規補助金を創設し、市町村が展開する「地域の実情に応じた地域日本語教育の実施」「ボランティアによる日本語教室への支援」等に対し、経費の一部を補助することで、県内の地域日本語教育の総合的な体制を整備した。

① 相模原市（日本語ボランティア養成講座）

日本語教室でボランティア活動されている人や、これからボランティア活動を始めようとしている方を対象に実践的な日本語教授法について学習する講座を開催した。

【日時】

令和3年9月6日（月）から11月8日（月）までの毎週月曜日（全10回）

各回とも午後6時30分から午後8時30分まで（2時間）

【実施方法】

オンライン（Zoom®）実施

【参加者数】

21名

【内容】

オンラインによる実践的な日本語教授法について学習する機会を提供する。

- ・地域における外国人市民の状況と日本語教室の意義について
- ・コミュニケーションを通して日本語を学ぶ
- ・年少者支援
- ・モデル授業、実習など

② 横須賀市（日本語会話サロン）

本市に在住・在勤・在学する外国人に、日常生活に必要な基礎的な日本語を教授し、外国人が暮らしやすいまちづくりを図った。

【日時】

令和3年4月～令和4年3月（200回（9団体、週1回、1回1時間30分））

【実施場所】

横須賀市立総合福祉会館（8団体）、久里浜商店街やすらぎ（1団体）

【参加者数】

延べ1,056人

【内容】

NPO法人横須賀国際交流協会に委託し、ボランティア団体が市内に在住・在勤・在学する外国人に日本語指導を行った。

- ①日本語教室の開催（年間200回、受講者数延べ1,056人）
- ②日本語指導講座の開催（1回、参加者数25人）
- ③指導者学習会の開催（1回、参加者数12人）
- ④指導者交流会の開催（1回、参加者数13人）
- ⑤外国につながる子どものための日本語教室の開催に向けた調整（4回）

③ 茅ヶ崎市（日本語ボランティア養成講座）

市民が地域の日本語教室において、日本語学習支援の担い手となるために必要な基礎知識を学ぶ講座を開催した。

【日時】

令和4年2月3日、7日、10日 各日10時から12時（全3回）

【実施方法】

オンライン講座

【参加者数】

第1回 22人、第2回 22人 第3回 23人

【内容】

文化審議会国語分科会が平成31年3月に取りまとめた「日本語教育人材の養成・研修の在り方について（報告）改定版」を参考に、市民が地域の日本語教室において日本語学習支援の担い手となるために必要な基礎知識を学ぶ講座を実施した。市役所での講座として市民募集したが、新型コロナウイルス感染症のまん延防止重点措置が発令されたことから、オンライン講座に切り替えて実施した。主な講義内容は次のとおり。

- ・ 外国人学習者の背景と現状
- ・ ボランティアとして期待される役割への理解
- ・ 日本語の構造
- ・ やさしい日本語での会話や傾聴

④ 秦野市（秦野暮らしの日本語教室）

市内在住・在勤の外国籍者に対して、「日本語早期習熟のための学習の場」及び「日常生活に関する相談の場」を提供するために開催する「秦野暮らしの日本語教室」の運営について、ボランティア団体「秦野日本語教室」に委託した。

【日時】

令和3年4月～令和4年3月（全31回 各回2.5時間）

【実施方法・場所】

はだのこども館及びオンライン

【参加者数】

各回約10～15人

【内容】

外国籍市民の日本語学習を支援するため、受講者の希望や目的に即したボランティアによる日本語教室を開催した。開催にあたり、秦野市及びボランティア団体によるホームページやチラシによる周知を行った。

⑤ 大和市（外国人日本語支援事業）

外国人の日本語力を向上させ、実践的な課題解決に向けて支援できる日本語学習支援員を配置し、下記業務を実施した。

【実施時期等】

令和3年4月～令和4年3月

【会場】

大和市民活動拠点ベテルギウス北館1階 国際交流サロン等

【参加者数】

年75人

【内容】

- ・ 外国人への日本語学習支援（全12回）

学習者と日本語ボランティアのマッチングを行い、継続的に学べる環境を整備。ニーズに即した教材の選定や学習に係るあらゆる相談に応じた。

- ・ 外国につながる児童生徒への日本語学習支援（全12回）

外国につながる児童生徒への日本語指導や、日本語ボランティアと学校現場との連絡調整を実施した。

⑥ 綾瀬市（日本語ボランティア養成講座・初級編）

新規ボランティアの活動支援をすることで、より多くの日本語学習機会を確保した。

【日時】

全2回 1回2時間 第1回 令和3年10月20日（水）

第2回 令和3年10月27日（水）

【実施場所】

綾瀬市役所

【参加者数】

1回目9名、2回目8名

【内容】

既存講師の高齢化及び恒常的な人材不足が課題となっている日本語ボランティア講師の人材確保を図るために、専門家を招き、新規ボランティア講師の確保と養成を目的とした講座を開催した。

⑦ 綾瀬市（日本語教室の開催経費助成）

市内日本語ボランティア教室の継続性の確保と外国人市民への日本語学習環境の強化充実を図った。

【対象】 市内日本語ボランティア教室6団体

【内容】

1団体10万円を上限（全6団体 助成率1/2 新規開設団体は初年度のみ2/3）

助成対象経費「講師交通費（定額）・消耗品費・印刷費・研修費・保険料・通信運搬費」

⑧ 綾瀬市（日本語教室への学習教材提供）

学習支援内容の平準化と向上及び地域日本語教育環境の充実を図った。

【対象】 市内日本語ボランティア教室6団体

【内容】 市内日本語ボランティア教室への学習教材の提供（1団体1万円以内）

⑨ 湯河原町（外国人向けの日本語教室）

在住外国籍住民等を対象として、日本語の学習支援を中心に日本の文化や生活習慣などの幅広い情報を提供する教室を運営した。

【日時】

令和3年7月27日～令和4年2月28日（実施回数 271回）

【実施場所・手法】

城堀会館及びオンライン

【参加者数】

19人（8か国：中国、ベトナム、タイ、ネパール、ペルー、フィリピン、インド、インドネシア）

【内容】

町内での生活のために日本語を学びたい、日本語を使って地域の人と交流したいという外国籍の方々のために、日本語の学習や日本文化理解の支援を無償で行う、日本語教室を運営した。

教室では、受講を希望する外国籍住民の会話レベルや時間に合わせて、ボランティア講師がカリキュラムを組み、マンツーマンによる個別授業を行った。

また、ボランティア講師には、日本語教育に係る研修を1回開催し、日本語講師としての養成にも努めた。なお、当初は2回の開催を予定しており、2月に実施を予定していたが、まん延防止等重点措置が実施されていたため中止となり、計1回の開催となった。

3. 効果

(1) 令和3年度の実施目標に対する評価

①令和3年度の実施目標（年度当初に設定した目標を再掲）

- ・ 「かながわの地域日本語教育の施策の方向性」及び「専門委員会（地域日本語教育）報告書」を踏まえた取組について、市町村、関係機関等への周知・共有を図り、各主体と連携しながら、地域日本語教育の総合的な体制を整備していく。
- ・ 県実施型モデル事業として実施する初期段階の日本語講座については、地域の実情に沿って、各市町村が実施できる規模・内容の講座になるよう検討していき、翌年度以降の講座展開・連携につなげる。
- ・ 市町村支援型モデル事業として実施する事業については、市町村担当者等とネットワークやノウハウを共有し、翌年度以降、原則として、各市町村が主体となって継続的に展開できるよう調整する

②達成状況

- ・ 令和2年度より取組を開始した「地域日本語教育コーディネーターの配置」「市町村等連絡調整会議の開催」等に加えて、本年度は市町村の取組を促すモデル（連携）事業、市町村への財政的支援を展開するなど、市町村支援をさらに進めることができた。開始当初より市町村との連携体制は強化されており、地域日本語教育の総合的な体制づくりは着実に推進されている。
- ・ 県実施型モデル事業である初期日本語講座は、令和2年度に策定したカリキュラムをベースとしながらも、地域の関係機関や連携市の企画協力・講座参加を積極的に取り入れ、地域の実情に応じた内容（日本語学習の継続・地域参加のガイダンス、開催地域でニーズが高いテーマの生活オリエンテーション等）に反映することができた。
- ・ 市町村支援型モデル事業を活用した団体のうち4団体は、来年度も自主事業として継続できるよう、予算化を実現している（県が用意した市町村補助金を活用）。また、自主事業として予算化はしなかったものの、ニーズ調査の結果を踏まえた、来年度の別のモデル事業（ボランティア研修）の活用等、以後の展開につながる結果を得られた団体もある。

(2) 個別の取組に対する評価

①定量評価

- ・ 総合調整会議等：前年度（4）回 当年度（3）回
- ・ 総括コーディネーター配置数：前年度（1）人 当年度（1）人
- ・ 地域日本語教育コーディネーター配置数：前年度（3）人 当年度（4）人
- ・ 実施した日本語教育人材に対する研修：前年度（2）回（オンライン） 当年度（2）回×2箇所
- ・ 実施した日本語教室：前年度（2）コース 当年度（5）コース（2箇所+オンライン）

①ー2 実施計画書において設定した目標に対する定量評価

- 市町村支援型モデル活用団体数： 目標（延べ9団体） 結果（延べ9団体）
- 日本語講座受講者満足度比率： 目標（55%） 結果（100%）
- 日本語学習支援実践者（リーダー的人材）研修受講者数： 目標（80人） 結果（70人（延べ人数））
- 日本語フォーラム参加者数：目標（250人） 結果（341人）

②定性評価

(i)連携機関の広がりについて

令和2年度に引き続き、以下①②の主体との連携強化を図る取組を重視しつつ、③～⑤の主体に向けても連絡・調整を行い、地域における日本語教育の総合的な体制づくりを進めた。

- ① 市町村・市町村国際交流協会
- ② ボランティアによる日本語教室
- ③ 企業
- ④ 日本語教育機関（日本語学校・専門学校日本語課程）
- ⑤ その他、県関係部局

(ii)新たな連携機関と連携した内容

① 市町村・市町村国際交流協会

- ・ 総合調整会議等への参加
- ・ 地域日本語教育コーディネーターを通じた市町村職員との情報共有・意見交換
- ・ 市町村等連絡調整会議の開催
- ・ 県が試行する日本語講座「はじめてのにほんご」（モデル事業）における連携
- ・ 市町村が実施する日本語事業における連携・支援（市町村支援型モデル事業）
- ・ 市町村が実施する日本語教育の取組への財政的支援
- ・ 日本語学習支援に関する研修への登壇
- ・ 県実施の各種事業に係る周知協力
- ・ その他、翌年度以降の事業構築に向けた調整（ヒアリング、アンケート等）

② ボランティアによる日本語教室

- ・ 総合調整会議への参加
- ・ 市町村等連絡調整会議における事例紹介
- ・ 「はじめてのにほんご」講座内での活動紹介
- ・ 日本語学習支援に関する研修等の実施を通じた教室間・地域間のネットワークづくり
- ・ 県実施の各種事業に係る周知協力

③ 企業

- ・ 総合調整会議への参加
- ・ 日本語教育実施企業へのヒアリング
- ・ 地域日本語教育に関するフォーラムへの登壇
- ・ 商工会議所等を通じた日本語教育事業に係る周知協力

④ 日本語教育機関（日本語学校・専門学校日本語課程）

- ・ 地域日本語教育に関するフォーラムへの登壇
- ・ 「はじめてのにほんご（オンライン）」講座への協力

- ・ オンライン授業等の実施内容に関するヒアリング
- ・ 県実施の各種事業に係る周知協力

⑤ その他、県関係部局

- ・ 県内企業外国人受入事例調査（県産業労働局）との連携

(iii) どのような体制を構築できたか

- ・ 令和2年度に引き続き、総括・地域日本語教育コーディネーターの配置、市町村等連絡調整会議の開催、総合調整会議等の開催を通じて、県・市町村、関係機関による地域日本語教育に関する情報交換・議論のコーディネートを実施することで、地域日本語教育に係る課題等を各主体が共有し、連携できる体制を強化できた。
- ・ 市町村支援型モデル事業や市町村補助金を創設したことで、それぞれ課題を抱える市町村においても、翌年度以降、自立して事業を継続展開できる仕組みを構築し、地域偏在の解消や、地域の実情に応じた取組を推進することができた。
- ・ 地域日本語教育が各市町村の多文化共生に向けた外国人施策充実のきっかけにもなっている。ニーズ調査の中で外国人コミュニティと新しい関係を築く自治体や、情報交換等を契機に外国人住民への情報提供を充実させた自治体が複数あった。
- ・ 県内市町村では対応が難しい初期段階の日本語講座「はじめてのにほんご」（県実施型モデル事業）について、地域の実情に応じた内容となるよう、開催地域の市町村・関係機関も関わる体制で講座を企画・運営することができた。また、次年度の別地域での開催に向けて、新たな市町村との連携にも着手し、参考事例を県都市町村に広げ、公的な日本語教育を推進していく取組を広げることができた。
- ・ このほか、各種事業について、上記(ii)のとおり、企業や日本語教育機関も関わりながら事業を構築することで、日本語教育に関わる人材の裾野を広げ、あわせて外国籍県民等への支援の幅も広げる体制づくりを推進することができた。

(iv) 事業実施に当たっての周辺自治体や域内の関係者等へ周知・広報及び事業成果の地域への発信について

- ・ 令和2年度に引き続き、電話・メールによる情報共有や広報チラシ配布のほか、地域日本語教育コーディネーターの訪問等も行い、各担当地域へ事業の周知・広報及び成果の発信に努めた。
- ・ 通年で3回実施した市町村等連絡調整会議の中でも、各種事業の周知・広報等を積極的に行った。特に、モデル事業の成果については、活用（連携）市町による事例共有という位置づけで発信したことで、他の市町村が次年度同事業の活用を検討することとなり、広がりのある取組とすることができた（結果として、来年度も複数市町村が本事業の活用意向を示している）。
- ・ また、同会議で実施した意見交換のテーマとして「日本語教育に関する情報提供」を採用し、今後の事業周知・広報に向けて、各担当者の意識醸成を図るとともに、取組の進んでいる他市町村を参考にしてもらう契機とした。
- ・ このほか、「日本語学習の支援を通して外国人が働きやすい職場を考える」をテーマに開催した地域日本語教育フォーラムについては、県内の経営者協会や商工会議所等に周知依頼を実施し、関係者への

情報提供を図った。

4. 課題と今後の展望

(1) 課題と困難な状況への対応方法

<事業実施前の課題>

- ・ 申請書記載の以下4つの課題解消に向けては、前述のとおり、連携機関との広がりを通じた地域日本語教育の総合的な体制づくりを進めることで対応した。
 - 誰が、誰に、どこまで日本語教育を定まっていない
 - 専門家による日本語教育の必要性
 - 「相互理解の場」「居場所」としてのボランティアによる日本語教室への支援の必要性
 - 外国人が日本語学習にアクセスできていない

<事業の実施において生じた困難>

- ・ 新型コロナウイルス感染症の拡大を受け、当初の事業計画から実施可否・実施方法等について、再検討が必要となったが、当初「対面」形式での開催を予定していた一部事業については、オンラインに切り替えて実施した。
- ・ 「はじめてのにほんご」で、継続学習ガイダンスで地域の日本語ボランティアと受講者の交流会を企画したが、当該状況を理由に中止をせざるを得なかった。一方で、地域のボランティアによる日本語教室へ講座の開催を周知しており、通常回への見学や一部参加などを得ることができていたため、最終的には修了者が地域の教室へつながった例もあった。
- ・ 市町村支援「専門家による日本語教室の運営改善等に係る支援」は、オンラインに切り替えることができず、実施日の延期を重ねたことで、短期間で集中的に実施することができなかったが、事業終了後の受講者による自主的な活動にもつなげ、一部成果を得ることができた。
- ・ 地域日本語教育に関するフォーラムについては、当日の時間内に質問へ対応することができなかったが、後日書面で回答するなどのフォローを行った。結果として、事業終了後のアンケートで高い満足度を得ることができた。

(2) 今後の展望

○ 総括コーディネーター及び地域日本語教育コーディネーターの配置

コーディネーターの活動を通じて、地域日本語教育の課題に対する市町村の理解は進んでいるが、具体的な取組・事業化につなげることが難しい現状があるため、県としては、より一層個々の市町村の状況に応じた取組と支援を検討していく必要がある。

○ 市町村等連絡調整会議の開催

市町村ごとに外国人数や日本語教育に関する取組状況等が異なるため、内容のレベル感を合わせる 것이 難しい中で、効果的な意見交換や情報交換ができるような仕組みづくりを進める必要がある。

○ 日本語学習支援に関する研修の実施

本研修の受講者について、今後どのように地域の日本語教育の取組の推進につなげていくか、地域におけるネットワークを継続して活かせるような手法も踏まえながら検討していく必要がある。

○ はじめてのにほんご（専門家による日本語講座）

将来市町村でも実施可能となるような講座を目指すため、連携市の意見も踏まえながら、生活オリエンテーションの実施回数や実施内容等を再検討する必要がある。また、新たな市町村との連携や日本語教室のない空白地域の解消に向けた展開も必要であることから、モデル講座の実施地域を見直すなど、より効果的な実施方法を検討する必要がある。

○ 地域日本語教育に関するフォーラムの開催

参加者が一定数得られたものの、引き続き日本語教育の取組の裾野を広げていく必要があるため、地域日本語教育への理解を深めるためのテーマ設定を検討していく必要がある。

○ 地域日本語教育に関する情報提供の充実と外国人の日本語学習へのアクセス促進

日本語教育に関するポータルサイトの閲覧数は着実に伸びているが、引き続き効果的な情報提供をしていく必要がある。

○ 市町村支援型モデル事業、市町村補助金

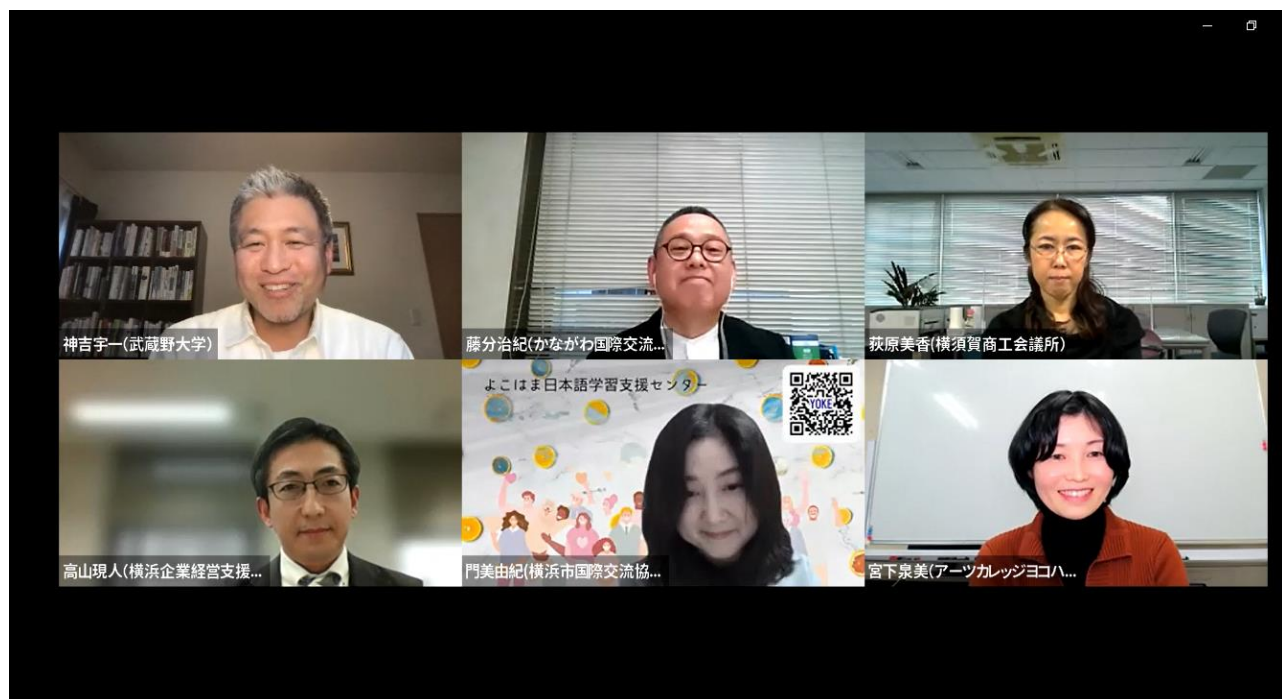
活用について、新たな市町村に働きかけながら、県内における地域の実情に応じた日本語教育事業の拡充を目指す必要がある。また、市町村支援型モデル事業に関しては、モデル事業として、他のケースにも応用できる支援となるよう検討していく必要がある。

【参考写真一覧】

取組番号	写真名
5	日本語学習支援に関する研修の実施
	
6	はじめてのにほんご
	

その他

地域日本語教育に関するフォーラムの開催



15

市町村支援型モデル事業（日本語学習支援者（ボランティア）の養成・研修）



【参考資料一覧】

取組番号	資料名	NEWS 掲載
5-1①	(チラシ) 日本語学習支援実践者に関する研修_県央	○
5-1②	(アンケート) 日本語学習支援実践者に関する研修_県央	
5-2①	(チラシ) 日本語学習支援実践者に関する研修_湘南・県西	○
5-2②	(アンケート) 日本語学習支援実践者に関する研修_湘南・県西	
6-1①	(チラシ) はじめてのにほんご_横浜	○
6-1②	(アンケート) はじめてのにほんご_横浜	
6-2①	(チラシ) はじめてのにほんご_県央	○
6-2②	(アンケート) はじめてのにほんご_県央	
6-3①	(チラシ) はじめてのにほんご_オンライン	○
6-3②	(アンケート) はじめてのにほんご_オンライン	
その他-1①	(チラシ) 地域日本語教育に関するフォーラム_第1回	○
その他-1②	(アンケート) 地域日本語教育に関するフォーラム_第1回	
その他-2①	(チラシ) 地域日本語教育に関するフォーラム_第2回	○
その他-2②	(アンケート) 地域日本語教育に関するフォーラム_第2回	
15-1①	(アンケート) 市町村支援_ボランティアの育成・研修_平塚市	
15-1②	(アンケート) 市町村支援_ボランティアの育成・研修_藤沢市	
15-1③	(アンケート) 市町村支援_ボランティアの育成・研修_小田原市	
15-1④	(アンケート) 市町村支援_ボランティアの育成・研修_伊勢原市	
15-1⑤	(アンケート) 市町村支援_ボランティアの育成・研修_綾瀬市	
15-2①	(報告書) 市町村支援_実態把握・ニーズ調査報告書_伊勢原市	
15-2②	(報告書) 市町村支援_実態把握・ニーズ調査報告書_海老名市	
15-2③	(報告書) 市町村支援_実態把握・ニーズ調査報告書_愛川町	
15-3	(アンケート) 市町村支援_日本語教室の運営改善・開設支援	